

新町建設計画 主要事業実施報告書

愛南町では、平成16年10月に合併して以降、新町建設計画(平成17年度から令和6年度)に基づき、合併後の新町の速やかな一体化を促進し、地域の均衡ある発展と住民福祉の向上を図るため、各種事業を実施してまいりました。今回、計画期間が終了したことに伴い、合併による主な財政支援措置や支援措置を活用した主な事業、合併後の財政状況について報告します。

1. 実施した主な重点施策

- ◎ **次世代型CATVの整備事業** 総事業費31億8,158万円(財源:国庫補助金31億8,158万円、一般財源0円)
- ◎ **コミュニティバスの運行(H18年度~R6年度)** 総事業費6億2,938万円(財源:県補助金3,612万円、地方債1億1,690万円、料金収入5,439万円、一般財源4億2,197万円)
- ◎ **南予水産研究センターの整備** 総事業費2億7,630万円(財源:地方債2億6,050万円、一般財源1,580万円)

2. 町村合併による主な財政支援措置の状況

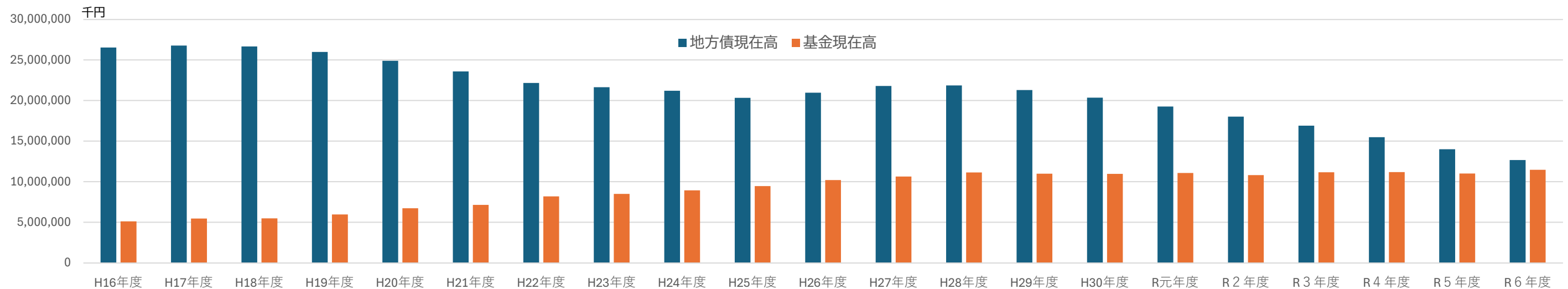
- ◎ **合併特例債の活用(基金造成分除く)**
平成17年度から令和6年度20年間で、合併特例債を**63億6,750万円**を発行し、別紙に掲載する事業を実施しました。なお、合併特例債発行額のうち、70%が後年度において普通交付税措置されますので、実質的な町の借入額は、**約19億1,025万円**となります。
- ◎ **合併市町村振興基金(地域活性化基金)の造成**
平成17年度から平成21年度にかけて合併特例債**26億2,200万円**を借入し、一般財源1億3,800万円と合わせて、**27億6,000万円**の地域活性化基金を積立しました。なお、借入額のうち、70%が後年度において普通交付税措置されますので、実質的な町の借入額は、**約7億8,660万円**となります。また、R6年度末において基金造成に要した合併特例債はすべて償還済みで、地域活性化基金の残高は**27億5,458万円**となっています。
- ◎ **普通交付税の合併算定替え**
合併直後に発生する行政水準の格差是正などの経費を措置するため、合併後15年間普通交付税が上乗せされ、平成17年度から令和元年度までの15年間で、合併しなかった場合と比較して**195億9,416万7千円**が多く交付されました。

3. 合併特例債を活用して実施した事業

合併特例債として総額**89億8,950万円**を借入し、別紙に掲載する事業を実施しました。なお、合併特例債の借入額のうち、70%が後年度において普通交付税措置されますので、実質的な町の借入額は、**約26億9,685万円**となります。

4. 合併後の地方債及び基金残高の状況

地方債(町の借金)の令和6年度末残高は、平成16年度末と比較して138億6,322万6千円**減少**した**126億6,603万6千円**となっています。一方、基金(町の貯金)の令和6年度末残高は、平成16年度末と比較して63億3,550万4千円**増加**した**114億5,884万3千円**となっています。



項目	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
地方債現在高	26,529,262	26,772,978	26,670,098	25,991,756	24,889,339	23,576,581	22,167,998	21,642,744	21,204,881	20,334,029	20,969,898	21,784,113	21,865,287	21,289,437	20,343,365	19,271,801	18,013,728	16,914,843	15,479,751	14,010,573	12,666,036
基金現在高	5,123,339	5,465,569	5,478,238	5,960,396	6,727,785	7,148,230	8,204,751	8,494,872	8,931,716	9,464,913	10,199,554	10,638,364	11,146,038	10,998,323	10,966,300	11,081,556	10,817,720	11,156,855	11,182,617	11,007,323	11,458,843

単位:千円